

2006年1月30日

日本版 SOX 法対応をはじめとする内部統制ソリューションを開始

構築から運用まで対応できる総合力を活かし、内部統制構築・強化市場に参入

株式会社日立情報システムズ（執行役社長：堀越 彌、本社：東京都品川区大崎、以下「日立情報」）は、法制化が検討されている日本版 SOX 法（注 1）への対応をはじめ、企業の内部統制構築・強化を情報システム面、業務プロセス面から支援する「内部統制ソリューション」を開始いたします。

日立情報では「The Best Application Solution」をスローガンに、各種パッケージを活用した業務システム構築、ネットワーク・セキュリティシステム構築・運用、データセンタを活用したシステム運用などの事業を、幅広い業種に向け提供しています。これらの事業で培った経験・実績と、IT インフラ・業務アプリケーションの構築から運用まで対応できる総合力を活かして、今回、内部統制構築・強化市場に参入いたします。

日立情報が提供する「内部統制ソリューション」の特長は、次の通りです。

1. 日本版SOX法へのIT対応をワンストップサポート

内部統制コンサルティング（情報システム面、業務プロセス面）から文書化支援、IT による統制強化支援まで、日本版 SOX 法への IT 対応をワンストップサポートします。具体的には次の通りです。

①内部統制コンサルティングサービス

システム監査技術者（約 40 名）を中心とした体制により、情報システム面、業務プロセス面での内部統制コンサルティングサービスを提供します。

②文書化支援サービス

業務フロー、RCM（注 2）の作成など、内部統制の文書化を支援します。

③IT による内部統制強化支援サービス

以下 3 点を中核に、日立情報の持ち味であるソリューション力を活かしたサービスを提供します。

- ・ERP パッケージを活用した基幹業務システム構築サービス（財務管理、調達管理、販売管理など）
- ・セキュリティソリューション「SHIELD」が提供する幅広いセキュリティ商品・サービスを活用したセキュリティシステム構築・運用サービス（アクセスコントロールなど）
- ・システム運用のベストプラクティス「ITIL®」に準拠した MSP サービス、ISMS 認証取得のデータセンタによるアウトソーシングサービス

2. SOX法対応だけでなく内部統制強化を全般的に支援

日本版 SOX 法の要求範囲と想定される財務報告の信頼性とどまらず、「業務の有効性と効率性」「法令等の遵守」「資産の保全」も含め、CSR 向上に向けた企業の内部統制構築・強化のためのソリ

ューションをトータルに提供します。

3. 米国SOX法への対応実績を活用

日立情報は米国 NY 市場に上場している(株)日立製作所の連結対象グループ企業として、これまで米国 SOX 法への対応に取り組んでまいりました。こうした自ら取り組んできた SOX 法対応の経験を、内部統制ソリューションに反映し、お客様に提供します。

日立情報では「内部統制ソリューション」の拡販を全社で強く推進するため、内部統制ビジネスを統括する全社横断組織「内部統制ソリューションプロジェクト」を新設し、1月21日に発足しました。今後も日立情報では、内部統制ソリューションのサービスメニューを順次拡充し、企業の内部統制構築・強化ニーズに幅広く対応できるサービス体制強化に努めてまいります。

(注1) 日本版 SOX 法：金融庁企業会計審議会により、2005年12月8日付で「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準のあり方について」が公表され、現在法制化に向け検討中。

(注2) RCM：リスク・コントロール・マトリックス、業務フローに対応したリスクとその対応

【報道機関からのお問い合わせ】

CSR 本部広報部 広報・IR グループ 松林

〒141-8672 東京都品川区大崎 1-2-1

TEL 03-5435-5002 (ダイヤルイン) e-mail press@hitachijoho.com

以上